

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【事業年度】 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成24年10月3日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し、調査を行い、平成24年10月30日に同委員会より調査報告書を受領いたしました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度、検討を行いました。

連結範囲の変更要否の検討の結果、当社が平成23年8月31日付にて買収いたしました南京捷林格建材有限公司が、買収以前の設立当初(設立日：平成19年4月5日)から当社の子会社と判定すべきと認識し、第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)にさかのぼって同社を連結子会社とすることといたしました。また、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行っております。ただし、連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明したため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成しております。

これらの決算訂正により、平成21年6月25日に提出いたしました第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表等の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

2 沿革

3 事業の内容

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

表示方法の変更

追加情報

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

表示方法の変更

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	32,466,034	32,437,765	34,119,686	<u>32,453,463</u>	<u>26,457,753</u>
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,850,422	2,094,016	2,336,203	<u>1,741,109</u>	<u>659,004</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,618,893	1,209,230	1,334,193	<u>1,027,466</u>	<u>653,250</u>
純資産額 (千円)	20,545,110	21,806,015	23,188,935	<u>23,656,161</u>	<u>20,952,633</u>
総資産額 (千円)	31,616,469	31,772,364	33,216,535	<u>31,776,696</u>	<u>29,358,498</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,923.29	2,041.69	2,123.85	<u>2,164.66</u>	2,224.34
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	243.02	111.09	124.61	<u>94.11</u>	<u>65.00</u>
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	68.6	69.8	74.4	71.3
自己資本利益率 (%)	13.6	5.7	5.9	4.4	2.9
株価収益率 (倍)	5.5	16.3	14.4	13.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,174	3,414,812	1,970,904	<u>2,690,171</u>	<u>87,770</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,263,410	1,029,817	2,285,170	<u>1,309,996</u>	<u>531,257</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,590	1,059,814	737,088	<u>669,069</u>	234,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,355,716	5,710,280	4,674,336	<u>5,387,766</u>	<u>4,491,767</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,201	1,257	1,248 [184]	<u>1,303</u> [205]	<u>1,332</u> [164]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第46期、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期については当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年8月	石川県小松市白江町八1番地に事務用器具の製造販売、金庫室内装工事を目的として商号小松キャビネット株式会社を設立する。
昭和37年10月	スクリーン「製品名スパンドスクリーン(SS)」を発表し、間仕切分野に進出する。
昭和45年6月	商号を株式会社コマツパーティション工業に変更する。
昭和47年1月	東京都台東区に製品販売のための営業所(現・中央区)を設置する。
昭和55年12月	間仕切業界売上高第一位を達成する。
昭和56年1月	全社的品質管理活動(TQC)を導入する。
昭和59年11月	商号をコマニー株式会社に変更する。
昭和60年9月	CAD/CAMと連動した自動化製造ラインを本社工場に導入する。
昭和60年11月	本社の所在地を石川県小松市工業団地一丁目93番地に移転する。
昭和60年11月	1985年度デミング賞実施賞中小企業賞を受賞する。
昭和62年1月	ドライビングパネル(移動壁)事業に進出する。
昭和62年3月	シールド(電磁波遮蔽、放射線防護等)事業に進出する。
平成元年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成2年3月	本社第二工場及び物流センターを新設する。
平成3年4月	子会社キャップ株式会社(現コマニーエンジニアリング株式会社)を設立する。(現・連結子会社)
平成4年2月	本社第三工場を新設する。
平成8年7月	株式会社イー・ピー・エムを子会社とする。(現・連結子会社)
平成8年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞する。
平成8年12月	子会社格満林国際貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成9年5月	子会社クラスター株式会社を設立する。(現・連結子会社)
平成9年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	子会社格満林(南京)装飾建材有限公司(現格満林(南京)装飾工程有限公司)(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成11年1月	本社第四工場を新設する。
平成11年10月	1999年度TPM継続賞第一類を受賞する。
平成11年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)が間仕切生産工場を新設する。
平成11年12月	ISO9001認証を取得する。
平成12年4月	子会社クラスター株式会社がCAD/CAMと連動した全自動製造ラインを導入する。
平成13年3月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を取得する。
平成13年11月	ISO14001認証を取得する。
平成14年4月	ユニ・ハートス株式会社(現ユニ・チャームペットケア株式会社)よりクリーンパネル事業に関する営業の一部を譲り受ける。
平成14年10月	ISO9001認証を2000年版に更新する。
平成15年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を取得する。
平成17年1月	本社工場を増築し、粉体塗装設備を導入する。
平成17年11月	ISO14001認証を2004年版に更新する。
平成18年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を2004年版に更新する。
平成19年4月	南京捷林格建材有限公司を子会社とする。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

製造 当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工 連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

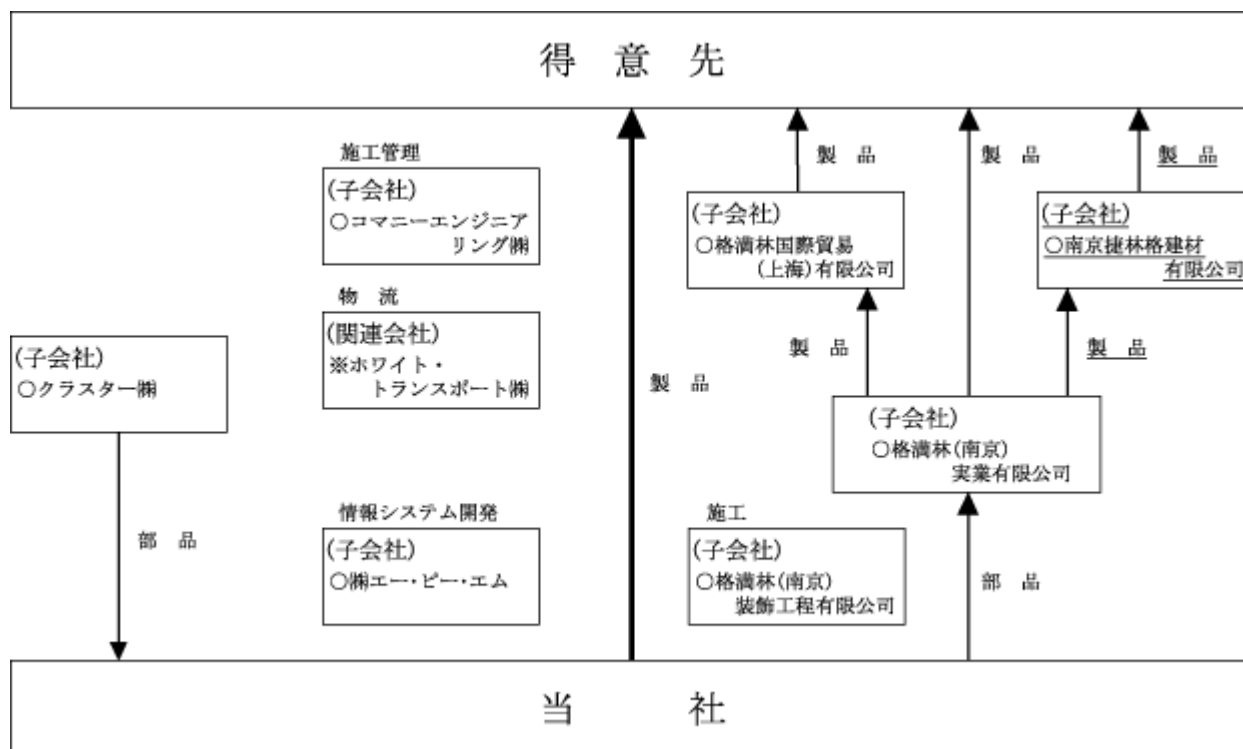
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)裝飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。

販売 主に当社が製品を販売しております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報システム開発 連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クラスター(株)	石川県能美市	498,000	間仕切部品の製造	100.0	当社製品の部品製造 土地の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 2名
コマニーエンジニアリング(株) (注)1	東京都中央区	98,000	間仕切の施工管理	100.0	当社製品の施工管理 建物の賃貸 役員の兼任 2名
格満林(南京)実業有限公司 (注)1	中華人民共和国 南京市	米ドル 16,154,378	間仕切の製造販売	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 3名
格満林(南京)裝飾工程有限公司	中華人民共和国 南京市	米ドル 2,500,000	間仕切の施工	100.0	当社製品の施工 役員の兼任 3名
格満林国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 300,000	間仕切の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
南京捷林格建材有限公司 (注)2、4	中華人民共和国 南京市	米ドル 200,000	間仕切の販売	0.0 [100.0]	当社製品の販売
(株)イー・ピー・エム	石川県小松市	98,000	情報システム開発	100.0	当社情報システムの開発 建物の賃貸 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ホワイト・トランスポート(株) (注)3	石川県小松市	10,000	間仕切の物流	15.0	当社製品の物流、倉庫管理 建物の賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 4 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	1,332 (164)
合計	1,332 (164)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907 (102)	39.1	14.1	5,403

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、J A M北陸に加入し、組合員数は651名(平成21年3月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

子会社につきましては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高、株価の下落等、経済環境の悪化が持続しており、先行きの不透明感が一層深まる状況になっております。

間仕切業界につきましては、市場の縮小、販売価格の競争激化等、極めて厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が急減し、地域間の需要格差も一層の広がりをみせております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、建築工事の需要減少等による市場縮小や競争激化は想定以上に厳しく、売上高は264億57百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションが最も市場縮小の影響を受け、38億円の減少となりました。ハイパーティション以外の品目においても、同様に減少しました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は34.0%(前連結会計年度比2.1ポイント低下)となりました。営業損失は4億65百万円(前連結会計年度は営業利益16億87百万円)、経常損失は6億59百万円(前連結会計年度は経常利益17億41百万円)、当期純損失は6億53百万円(前連結会計年度は当期純利益10億27百万円)となりました。

所在地別では、日本につきましては、売上高は256億57百万円(前連結会計年度比19.2%減)、営業損失は5億9百万円(前連結会計年度は営業利益17億22百万円)となりました。中国につきましては、売上高は8億円(前連結会計年度比16.1%増)となり、営業利益は38百万円(前連結会計年度は営業損失48百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は44億91百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億95百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は87百万円(前連結会計年度は26億90百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費10億8百万円、売上債権の減少額12億98百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失8億90百万円、賞与引当金の減少額2億97百万円、たな卸資産の増加額3億26百万円、仕入債務の減少額3億67百万円、法人税等の支払額3億45百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は5億31百万円(前連結会計年度比7億78百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億円等による増加と、定期預金の預入による支出22億円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は2億34百万円(前連結会計年度比4億34百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円による増加と、短期借入金の純減少額2億65百万円、配当金の支払額2億90百万円、自己株式の取得による支出14億77百万円等による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	8,665,180	77.7
ローパーティション	1,057,750	71.0
移動パーティション	839,373	88.4
トイレパーティション	2,380,126	97.5
クリーンルームパーティション	1,406,492	74.5
ドア製品	1,277,829	92.8
その他	85,668	489.0
合計	15,712,421	81.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	<u>14,251,140</u>	<u>80.8</u>	<u>2,785,737</u>	<u>107.9</u>
ローパーティション	1,297,751	71.4	64,949	53.9
移動パーティション	1,630,624	118.4	667,908	182.4
トイレパーティション	3,465,297	107.9	969,820	130.8
クリーンルームパーティション	2,710,553	78.2	633,209	107.4
ドア製品	2,880,716	95.3	1,505,889	130.2
その他	1,316,913	93.6	188,341	114.3
合計	<u>27,552,998</u>	<u>86.3</u>	<u>6,815,857</u>	<u>119.1</u>

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	14,047,133	78.7
ローパーパーティション	1,353,237	75.6
移動パーティション	1,328,943	90.3
トイレパーティション	3,236,939	96.8
クリーンルームパーティション	2,666,965	72.5
ドア製品	2,531,213	86.3
その他	1,293,321	93.1
合計	26,457,753	81.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高256億57百万円(連結売上高の97.0%)、営業損失5億9百万円であります。

(2) 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高8億円(連結売上高の3.0%)、営業利益38百万円であります。

(5) 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

(7) 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は264億57百万円(前連結会計年度比18.5%減)、経常損失は6億59百万円(前連結会計年度は経常利益17億41百万円)となりました。

前連結会計年度に引き続き減収となりましたが、これは特に当連結会計年度の下半期において、民間企業が設備投資を見送った影響が主要品目の売上高に顕著に現れたことによるもので、利益の減少をコスト削減で吸収しきれなかったことに加え、デリバティブ取引における損失を計上したこと等により減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

損益面では、引き続き原価低減活動に取り組むとともに、大型物件の原価企画によるV E提案を実施し、営業利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、平成22年3月期の連結売上高は280億円(当連結会計年度比5.8%増)、営業利益は6億円、経常利益は6億円、当期純利益は2億95百万円を予定しております。

なお、業績予想につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、結果として現金及び現金同等物が8億95百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、87百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、5億31百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れを行いました。自己株式の取得等により、2億34百万円の支出となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済については、引き続き不透明な状況であることが予測され、民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのリーディングカンパニーとして『いい空間には、いいパーティションがある』の当社ブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を推進してまいります。

重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

当社グループは、「1ブランド」の確立を目指してまいります。

当社には、創業から長年受け継がれてきた「人を大切にする」ことが基本となっている経営理念があります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてもCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,487,766	5,491,882
受取手形及び売掛金	9,994,027	8,628,125
有価証券	-	99,884
たな卸資産	1,346,200	-
商品及び製品	-	890,317
仕掛品	-	112,090
原材料及び貯蔵品	-	642,453
繰延税金資産	400,674	368,986
その他	243,202	563,060
貸倒引当金	34,805	48,484
流動資産合計	18,437,065	16,748,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,242,669	3,012,879
機械装置及び運搬具（純額）	1,926,571	1,549,249
土地	4 3,390,973	4 3,389,463
建設仮勘定	50,771	-
その他（純額）	297,524	246,935
有形固定資産合計	1, 3 8,908,510	1 8,198,528
無形固定資産		
その他	1,028,037	991,024
無形固定資産合計	1,028,037	991,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,061,678	2 758,649
繰延税金資産	1,001,031	1,387,778
その他	3 1,372,373	1,302,201
貸倒引当金	32,000	28,000
投資その他の資産合計	3,403,083	3,420,628
固定資産合計	13,339,631	12,610,181
資産合計	31,776,696	29,358,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,537	1,659,162
短期借入金	3 435,000	300,000
未払法人税等	121,321	45,100
賞与引当金	711,208	414,200
役員賞与引当金	24,660	2,520
その他	1,589,512	1,262,337
流動負債合計	4,935,239	3,683,320
固定負債		
長期借入金	-	1,625,000
再評価に係る繰延税金負債	4 434,956	4 434,747
退職給付引当金	2,392,089	2,358,146
役員退職慰労引当金	262,800	-
その他	95,450	304,650
固定負債合計	3,185,295	4,722,544
負債合計	8,120,535	8,405,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	8,901,154	7,957,459
自己株式	4,205	1,481,525
株主資本合計	23,431,130	21,010,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,515	20,370
土地再評価差額金	4 227,102	4 226,788
為替換算調整勘定	119,287	329,299
評価・換算差額等合計	202,329	82,141
少数株主持分	22,701	24,658
純資産合計	23,656,161	20,952,633
負債純資産合計	31,776,696	29,358,498

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	32,453,463	26,457,753
売上原価	1 20,727,337	1 17,450,817
売上総利益	11,726,125	9,006,936
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,187,842	1,097,735
貸倒引当金繰入額	10,963	82,673
報酬及び給料手当	4,214,756	4,160,094
賞与引当金繰入額	483,798	277,858
役員賞与引当金繰入額	24,660	2,520
退職給付費用	142,353	123,991
役員退職慰労引当金繰入額	66,500	2,500
賃借料	466,866	474,707
その他	3,441,305	3,250,121
販売費及び一般管理費合計	1 10,039,045	1 9,472,203
営業利益又は営業損失()	1,687,079	465,267
営業外収益		
受取利息	18,266	24,981
受取配当金	17,441	18,345
持分法による投資利益	71	36
受取賃貸料	6,228	5,750
その他	81,527	64,708
営業外収益合計	123,535	113,821
営業外費用		
支払利息	20,929	19,877
支払手数料	10,903	-
為替差損	132	13,465
売上割引	24,609	22,678
売上債権売却損	8,684	7,666
デリバティブ決済損	-	33,211
デリバティブ評価損	-	167,755
その他	4,246	42,904
営業外費用合計	69,506	307,557
経常利益又は経常損失()	1,741,109	659,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 91,090	2 1,031
投資有価証券売却益	123,934	-
違約金収入	23,043	-
特別利益合計	238,068	1,031
特別損失		
固定資産売却損	3 39,788	-
固定資産除却損	4 142,809	4 52,908
投資有価証券評価損	37,473	179,417
製品不具合対策損失	142,200	-
特別損失合計	362,271	232,326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,616,906	890,298
法人税、住民税及び事業税	581,400	63,677
法人税等調整額	7,782	305,837
法人税等合計	589,182	242,159
少数株主利益	257	5,111
当期純利益又は当期純損失()	1,027,466	653,250

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
前期末残高	8,072,796	8,901,154
当期変動額		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失()	1,027,466	653,250
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	828,357	943,694
当期末残高	8,901,154	7,957,459
自己株式		
前期末残高	3,295	4,205
当期変動額		
自己株式の取得	909	1,477,319
当期変動額合計	909	1,477,319
当期末残高	4,205	1,481,525
株主資本合計		
前期末残高	22,603,682	23,431,130
当期変動額		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失()	1,027,466	653,250
自己株式の取得	909	1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	827,448	2,421,014
当期末残高	23,431,130	21,010,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401,768	94,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,252	74,144
当期変動額合計	307,252	74,144
当期末残高	94,515	20,370
土地再評価差額金		
前期末残高	311,868	227,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,766	313
当期変動額合計	84,766	313
当期末残高	227,102	226,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,383	119,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,095	210,012
当期変動額合計	9,095	210,012
当期末残高	119,287	329,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,253	202,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,923	284,470
当期変動額合計	382,923	284,470
当期末残高	202,329	82,141
少数株主持分		
前期末残高	-	22,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,701	1,956
当期変動額合計	22,701	1,956
当期末残高	22,701	24,658
純資産合計		
前期末残高	23,188,935	23,656,161
当期変動額		
剰余金の配当	283,875	290,757
当期純利益又は当期純損失()	1,027,466	653,250
自己株式の取得	909	1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,221	282,513
当期変動額合計	467,226	2,703,527
当期末残高	23,656,161	20,952,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,616,906	890,298
減価償却費	968,953	1,008,963
退職給付引当金の増減額(は減少)	346	33,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,000	46,600
賞与引当金の増減額(は減少)	10,243	297,008
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,010	22,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,008	12,997
受取利息及び受取配当金	35,708	43,326
支払利息	20,929	19,877
投資有価証券売却損益(は益)	123,934	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	179,417
有形固定資産売却益	91,090	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,031
有形固定資産除売却損益(は益)	82,756	-
有形固定資産除却損	-	46,457
無形固定資産除却損	99,841	6,451
製品不具合対策損失	142,200	-
売上債権の増減額(は増加)	1,749,069	1,298,166
たな卸資産の増減額(は増加)	307,536	326,444
仕入債務の増減額(は減少)	571,740	367,622
その他	35,186	311,021
小計	4,172,634	232,895
利息及び配当金の受取額	34,359	43,352
利息の支払額	21,109	18,193
法人税等の支払額	1,495,712	345,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690,171	87,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,200,000	2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	705,436	214,911
有形固定資産の売却による収入	454,260	11,746
投資有価証券の取得による支出	262,120	-
投資有価証券の売却による収入	147,097	-
その他	843,797	328,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,996	531,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	231,000	265,200
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	642,128	202,000
自己株式の取得による支出	-	1,477,319
配当金の支払額	282,088	290,343
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	25,057	-
その他	909	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,069	234,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,323	42,107
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	713,429	895,998
現金及び現金同等物の期首残高	4,674,336	5,387,766
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,387,766	1 4,491,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 <u>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</u> <u>南京捷林格建材有限公司については、当連結会計年度において設立されました。当該会社に対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結の範囲に含めております。</u></p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 <u>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</u></p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,432千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,649千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,314千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 11年
建物及び構築物	2 ~ 50年				
機械装置及び運搬具	2 ~ 11年				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、当連結会計年度における支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。</p> <p>また、当社については、平成18年5月に退職金規 定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務 (87,988千円の退職給付債務の減少)については、 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(3年)による定額法により処理し ております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社については、役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象...金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。 ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含め て表示してありました「売上債権売却損」は、営業外 費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度 においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」 は、9,254千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴 い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲 記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製 品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記して おります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」 は、それぞれ774,510千円、196,249千円、375,441千円 であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含め て表示してありました「デリバティブ決済損」は、営 業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会 計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済 損」は、1,155千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記してありました 「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下 となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示 することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「支払手数料」は、 7,215千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示してありました「投資 有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、 当連結会計年度においては区分掲記することといたし ました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価 損益(は益)」は、37,473千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示してありました「自己 株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連 結会計年度においては区分掲記することといたしまし た。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得に による支出」は、909千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、平成20年 4月25日開催の取締役会において、平成20年 6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)</p> <p>当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、連結損益計算書及び連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">660,823千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">745,895千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">483,849千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">190,020千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,315千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,209千円</td> </tr> </table>	売上高	660,823千円	売上原価	745,895千円	売掛金	483,849千円	棚卸資産	190,020千円	貸倒引当金	11,315千円	買掛金	69,209千円	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、平成20年 4月25日開催の取締役会において、平成20年 6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)</p> <p>当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、連結損益計算書及び連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">700,532千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">596,411千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">655,854千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">246,616千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,756千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,019千円</td> </tr> </table>	売上高	700,532千円	売上原価	596,411千円	売掛金	655,854千円	棚卸資産	246,616千円	貸倒引当金	12,756千円	買掛金	81,019千円
売上高	660,823千円																								
売上原価	745,895千円																								
売掛金	483,849千円																								
棚卸資産	190,020千円																								
貸倒引当金	11,315千円																								
買掛金	69,209千円																								
売上高	700,532千円																								
売上原価	596,411千円																								
売掛金	655,854千円																								
棚卸資産	246,616千円																								
貸倒引当金	12,756千円																								
買掛金	81,019千円																								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488,294千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,946,862千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,200千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,236千円
3 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,779,164千円 機械装置及び運搬具 1,335,542 土地 1,937,347 投資その他の資産その他 67,370 合計 6,119,425	
上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 308,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 96,000 合計 404,000	
うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,421,328千円 機械装置及び運搬具 1,335,542 土地 1,345,099 合計 5,101,970	
上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 96,000千円	
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 657,649千円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 723,052千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>6,487,766</u> 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 1,100,000 現金及び現金同等物 <u>5,387,766</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>5,491,882</u> 千円 有価証券 99,884 計 <u>5,591,767</u> 預入期間が3か月を 超える定期預金 1,100,000 現金及び現金同等物 <u>4,491,767</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,763,670	<u>689,793</u>	<u>32,453,463</u>		<u>32,453,463</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,981	377,635	437,617	(437,617)	
計	31,823,651	<u>1,067,429</u>	<u>32,891,080</u>	(437,617)	<u>32,453,463</u>
営業費用	30,100,652	<u>1,115,792</u>	<u>31,216,444</u>	(450,061)	<u>30,766,383</u>
営業利益又は営業損失()	1,722,999	<u>48,363</u>	<u>1,674,636</u>	12,443	<u>1,687,079</u>
資産	29,081,690	<u>1,869,040</u>	<u>30,950,730</u>	825,966	<u>31,776,696</u>

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,059,477千円)は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が30,432千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が25,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,657,182	<u>800,571</u>	<u>26,457,753</u>		<u>26,457,753</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,168	284,097	346,266	(346,266)	
計	25,719,350	<u>1,084,668</u>	<u>26,804,019</u>	(346,266)	<u>26,457,753</u>
営業費用	26,228,629	<u>1,046,618</u>	<u>27,275,247</u>	(352,226)	<u>26,923,021</u>
営業利益又は営業損失()	509,279	<u>38,050</u>	<u>471,228</u>	5,960	<u>465,267</u>
資産	26,742,975	<u>1,816,084</u>	<u>28,559,059</u>	799,438	<u>29,358,498</u>

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(856,297千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業損失が20,931千円増加し、「中国」の営業利益が1,382千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,164円66銭	1株当たり純資産額 2,224円34銭
1株当たり当期純利益 94円11銭	1株当たり当期純損失 65円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,656,161	20,952,633
普通株式に係る純資産額(千円)	23,633,460	20,927,975
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	22,701	24,658
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	6,225	1,515,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,850	9,408,617

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,027,466	653,250
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,027,466	653,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,918,144	10,049,578

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,295,370	6,869,823	6,012,842	7,279,716
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	357,823	100,534	655,632	223,692
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	266,549	74,205	781,357	468,861
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.71	7.33	80.16	49.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774,980	4,989,483
受取手形	3,974,512	2,832,924
売掛金	5,577,304	5,119,708
有価証券	-	99,884
製品	765,608	-
商品及び製品	-	747,672
原材料	244,190	-
仕掛品	90,590	83,304
貯蔵品	43,303	-
原材料及び貯蔵品	-	531,587
前渡金	92,128	111,603
前払費用	59,318	59,705
繰延税金資産	373,287	350,334
未収入金	68,655	55,743
その他	152,341	326,971
貸倒引当金	11,000	25,000
流動資産合計	17,205,222	15,283,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,610,645	6,632,517
減価償却累計額	3,984,570	4,146,451
建物（純額）	2,626,074	2,486,065
構築物	447,904	456,797
減価償却累計額	354,866	368,027
構築物（純額）	93,038	88,769
機械及び装置	6,251,859	6,256,489
減価償却累計額	4,872,402	5,106,186
機械及び装置（純額）	1,379,456	1,150,302
車両運搬具	81,354	79,216
減価償却累計額	65,062	69,829
車両運搬具（純額）	16,291	9,387
工具、器具及び備品	2,046,564	1,894,717
減価償却累計額	1,745,969	1,702,357
工具、器具及び備品（純額）	300,595	192,359
土地	2 3,193,108	2 3,191,598
建設仮勘定	51,130	-
有形固定資産合計	1 7,659,694	7,118,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,194,273	1,146,020
電話加入権	3,827	327
無形固定資産合計	1,198,100	1,146,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,477	756,412
関係会社株式	2,299,599	2,794,190
出資金	18,959	20,659
関係会社長期貸付金	67,806	40,024
従業員に対する長期貸付金	56,276	60,496
長期前払費用	28,112	28,783
繰延税金資産	935,626	1,320,848
敷金及び保証金	341,664	325,968
保険積立金	219,983	172,323
長期預金	500,000	500,000
その他	256,077	135,958
投資損失引当金	180,000	-
貸倒引当金	32,000	28,000
投資その他の資産合計	5,571,582	6,127,665
固定資産合計	14,429,378	14,392,497
資産合計	31,634,600	29,676,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,901,933	3 1,452,491
1年内返済予定の長期借入金	1 127,000	300,000
未払金	702,902	337,644
未払費用	598,223	497,109
未払法人税等	100,029	34,799
前受金	36,376	117,278
預り金	143,744	128,453
賞与引当金	634,000	352,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	-	164,160
流動負債合計	4,264,210	3,383,937
固定負債		
長期借入金	-	1,625,000
長期末払金	-	216,200
再評価に係る繰延税金負債	2 434,956	2 434,747
退職給付引当金	2,374,534	2,335,547
役員退職慰労引当金	262,800	-
その他	95,450	88,450
固定負債合計	3,167,741	4,699,945
負債合計	7,431,952	8,083,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
特別償却準備金	6,627	-
固定資産圧縮積立金	137,276	129,378
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,389,140	454,665
利益剰余金合計	9,351,054	8,292,722
自己株式	4,205	1,481,525
株主資本合計	23,881,031	21,345,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,515	20,370
土地再評価差額金	2 227,102	2 226,788
評価・換算差額等合計	321,617	247,158
純資産合計	24,202,648	21,592,537
負債純資産合計	31,634,600	29,676,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,783,377	25,684,401
売上原価		
製品期首たな卸高	1,051,327	765,608
当期製品製造原価	2 10,672,499	2 9,386,305
仕入部品費	4,235,276	3,685,597
外注施工費	5,620,494	4,612,984
合計	21,579,598	18,450,495
他勘定振替高	1 49,354	1 63,366
製品期末たな卸高	765,608	741,878
売上原価合計	20,764,636	17,645,250
売上総利益	11,018,741	8,039,150
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,166,009	1,061,654
販売手数料	115,795	84,858
広告宣伝費	106,255	107,681
貸倒引当金繰入額	11,000	82,689
役員報酬	179,620	171,188
給料手当及び賞与	3,497,601	3,343,115
賞与引当金繰入額	432,000	237,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	140,009	120,799
役員退職慰労引当金繰入額	66,500	2,500
福利厚生費	942,304	916,839
通信費	130,522	132,852
旅費及び交通費	405,746	390,653
消耗品費	97,971	69,761
租税公課	128,298	101,838
減価償却費	275,590	296,064
賃借料	421,597	423,425
その他	1,331,295	1,201,221
販売費及び一般管理費合計	2 9,468,118	2 8,744,142
営業利益又は営業損失 ()	1,550,622	704,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,544	25,031
有価証券利息	-	38
受取配当金	17,441	18,345
受取賃貸料	11,154	9,304
その他	69,353	63,590
営業外収益合計	3 117,493	3 116,310
営業外費用		
支払利息	6,286	10,345
支払手数料	10,903	-
為替差損	1,894	-
売上割引	24,609	22,678
売上債権売却損	8,684	7,666
デリバティブ決済損	-	33,211
デリバティブ評価損	-	167,755
その他	4,217	41,869
営業外費用合計	56,596	283,525
経常利益又は経常損失 ()	1,611,519	872,206
特別利益		
固定資産売却益	4 91,090	4 1,031
投資有価証券売却益	123,934	-
投資損失引当金戻入額	31,000	62,311
違約金収入	23,043	-
特別利益合計	269,068	63,342
特別損失		
固定資産売却損	5 37,789	-
固定資産除却損	6 153,304	6 52,655
投資有価証券評価損	37,473	179,417
関係会社株式評価損	30,904	-
製品不具合対策損失	68,000	-
特別損失合計	327,471	232,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,553,116	1,040,937
法人税、住民税及び事業税	540,000	40,000
法人税等調整額	4,141	313,048
法人税等合計	544,141	273,048
当期純利益又は当期純損失 ()	1,008,975	767,888

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、<u>当事業年度においては区分掲記することといたしました。</u></p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は、<u>営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</u></p> <p>なお、<u>当事業年度における「支払手数料」は、7,215千円</u>であります。</p>

独立監査人の監査報告書

平成24年12月13日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明した。そのため、当監査法人は連結財務諸表に含まれている同社の平成19年3月31日現在の売掛金295,710千円、棚卸資産115,590千円、貸倒引当金5,228千円、買掛金74,620千円及び平成20年3月31日現在の売掛金483,849千円、棚卸資産190,020千円、貸倒引当金11,315千円、買掛金69,209千円並びに平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の売上高660,823千円、売上原価745,895千円について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月13日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明した。そのため、当監査法人は連結財務諸表に含まれている同社の平成20年3月31日現在の売掛金483,849千円、棚卸資産190,020千円、貸倒引当金11,315千円、買掛金69,209千円及び平成21年3月31日現在の売掛金655,854千円、棚卸資産246,616千円、貸倒引当金12,756千円、買掛金81,019千円並びに平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の売上高700,532千円、売上原価596,411千円について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。